（様式１－２）

郡山市　　帰還・移住等環境整備事業計画　帰還・移住等環境整備事業等

基金設置の有無：　有　　設置の時期：　平成30年6月

令和8年1月時点

（単位：千円）

No.	事業番号（注1）	事業名（注2）	地区名 施設名	交付団体	事業実施主体	直接／間接	総交付対象事業費（注3）	うち、福島県又は避難指示・解除区域市町村等以外の者が負担する額を減じた額	各年度の交付対象事業費（注4） 平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	全体事業費（注5）	全体事業期間	備　考（注6）
1	(5) － 40 － 1 －	農山村地域復興基盤総合整備事業（農業水利施設等保全再生事業）	郡山地区	市	郡山市	直接	(527,879) 0 <527,879>	(527,879) 0 <527,879>	<0>	<0>	(60,046) 0 <60,046>	(449,345) 0 <449,345>	(18,488) 0 <18,488>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	527,879	H27 ～ H29	単年度型 （基金型は、No.6）
2	(3) － 23 － 1 －	個人積算線量計配付・測定事業	郡山地区	市	郡山市	直接	(146,671) 0 <146,671>	(146,671) 0 <146,671>	<0>	<0>	<0>	(35,193) 0 <35,193>	(31,841) 0 <31,841>	(33,760) 0 <33,760>	(20,562) 0 <20,562>	(16,371) 0 <16,371>	(6,090) 0 <6,090>	(2,854) 0 <2,854>	<0>	<0>	<0>	<0>	146,671	H28 ～ R4	単年度型
3	(3) － 23 － 2 －	内部被ばく検査事業	郡山地区	市	郡山市	直接	(140,227) 48 <140,275>	(140,227) 48 <140,275>	<0>	<0>	<0>	(45,877) 0 <45,877>	(21,407) 0 <21,407>	(21,750) 0 <21,750>	(18,891) 0 <18,891>	(14,333) 0 <14,333>	(8,211) 0 <8,211>	(5,013) 0 <5,013>	(4,647) 0 <4,647>	(50) 0 <50>	(48) 0 <48>	(0) 48 <48>	140,275	H28 ～ R8	単年度型
4	(3) － 23 － 3 －	自家消費野菜等放射能検査事業	郡山地区	市	郡山市	直接	(328,302) 4,063 <332,365>	(328,302) 4,063 <332,365>	<0>	<0>	<0>	(82,557) 0 <82,557>	(73,021) 0 <73,021>	(57,569) 0 <57,569>	(33,281) 0 <33,281>	(30,003) 0 <30,003>	(19,608) 0 <19,608>	(20,258) 0 <20,258>	(4,117) 0 <4,117>	(4,026) 0 <4,026>	(3,862) 0 <3,862>	(0) 4,063 <4,063>	332,365	H28 ～ R8	単年度型
5	(3) － 23 － 4 －	水道水放射性物質モニタリング事業	郡山地区	市	郡山市	直接	(76,137) 10,355 <86,492>	(76,137) 10,355 <86,492>	<0>	<0>	<0>	<0>	(5,262) 0 <5,262>	(5,392) 0 <5,392>	(5,631) 0 <5,631>	(5,656) 0 <5,656>	(6,663) 0 <6,663>	(17,859) 0 <17,859>	(9,393) 0 <9,393>	(9,983) 0 <9,983>	(10,298) 0 <10,298>	(0) 10,355 <10,355>	86,492	H29 ～ R8	単年度型
6	(5) － 40 － 2 －	農山村地域復興基盤総合整備事業（農業水利施設等保全再生事業）	郡山地区 （基金型）	市	郡山市	直接	(5,681,773) 0 <5,681,773>	(5,681,773) 0 <5,681,773>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	(4,464,002) 0 <4,464,002>	(1,217,771) 0 <1,217,771>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	5,681,773	H30 ～ R7	基金型 （単年度型は、No.1）
7	－ － －						(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>		～	
8	－ － －						(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>		～	
9	－ － －						(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>		～	
10	－ － －						(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>		～	
					合　計		(6,900,989) 14,466 <6,915,455>	(6,900,989) 14,466 <6,915,455>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(60,046) 0 <60,046>	(612,972) 0 <612,972>	(150,019) 0 <150,019>	(4,582,473) 0 <4,582,473>	(1,296,136) 0 <1,296,136>	(66,363) 0 <66,363>	(40,572) 0 <40,572>	(45,984) 0 <45,984>	(18,157) 0 <18,157>	(14,059) 0 <14,059>	(14,208) 0 <14,208>	(0) 14,466 <14,466>			
					（うち市町村交付分）		(6,900,989) 14,466 <6,915,455>	(6,900,989) 14,466 <6,915,455>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(60,046) 0 <60,046>	(612,972) 0 <612,972>	(150,019) 0 <150,019>	(4,582,473) 0 <4,582,473>	(1,296,136) 0 <1,296,136>	(66,363) 0 <66,363>	(40,572) 0 <40,572>	(45,984) 0 <45,984>	(18,157) 0 <18,157>	(14,059) 0 <14,059>	(14,208) 0 <14,208>	(0) 14,466 <14,466>			
					（うち県交付分）		(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>			
					（うち地方公共団体の組合交付分）		(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>			
					（うち基幹事業）		(6,900,989) 14,466 <6,915,455>	(6,900,989) 14,466 <6,915,455>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(60,046) 0 <60,046>	(612,972) 0 <612,972>	(150,019) 0 <150,019>	(4,582,473) 0 <4,582,473>	(1,296,136) 0 <1,296,136>	(66,363) 0 <66,363>	(40,572) 0 <40,572>	(45,984) 0 <45,984>	(18,157) 0 <18,157>	(14,059) 0 <14,059>	(14,208) 0 <14,208>	(0) 14,466 <14,466>			
					（うち効果促進事業等）		(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>			

県名	福島県	担当部局名（注7）	政策開発部未来創造課	担当者氏名（注7）	阿部　悠樹
市町村名（注7）	郡山市	電話番号（注7）	024-924-2021	メールアドレス（注7）	miraisouzou@city.koriyama.lg.jp
地方公共団体の組合名（注7）					

（注1）「事業番号」は、基幹事業については、「（実施要綱別表の番号）－（同一事業計画中の同種の事業の通し番号）」、効果促進事業等については、「◆（最も関連する基幹事業の事業番号）－（最も関連する基幹事業ごとの通し番号）」となるよう記載する。
（注2）「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。
（注3）「総交付対象事業費」は、「交付期間」を通じての全ての事業費を記載する。
（注3、4）上段（　）書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段＜　＞書きについては、自動計算される。
（注4）各年度の交付対象事業費（中段）のうち、様式１－４で提出された年度の値が配分（申請）に係る交付対象事業費となる。
（注5）「全体事業費」は、「全体事業期間」を通じての全ての事業費を記載する。
（注6）年度間調整又は事業間流用を行った場合には、「備考」に年度間調整又は事業間流用を行った旨、その時期及び額を記載する。なお事業間流用を行う場合には、流用する（流用される）事業名も合わせて記載する。
（注7）共同で作成する場合においては、「担当者氏名」等は共同で作成する福島県又は避難指示・解除区域市町村等の担当者を並べて記載する。
（注8）令和8年度以降事業を実施する場合、適宜列を追加し記載すること。

（様式１－３）

福島県（郡山市）帰還・移住等環境整備事業計画　帰還・移住等環境整備事業等個票

令和８年１月時点

※本様式は１－２に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	３	事業名	内部被ばく検査事業		事業番号	(3)-23-2
交付団体			郡山市	事業実施主体（直接/間接）	郡山市（直接）	
総交付対象事業費			（140,227）（千円） 140,275　（千円）	全体事業費	（140,227）（千円） 140,275　（千円）	

帰還・移住等環境整備に関する目標

公益財団法人震災復興支援放射能対策研究所と業務委託契約を締結してホールボディカウンタ（以下ＷＢＣ）による内部被ばく検査を行い放射能に対する不安解消を図るとともに、長期にわたる市民の健康管理と心のケアを継続して行い地域の再生加速化を図ることを目標とする。

事業概要

本市は公益財団法人震災復興支援放射能対策研究所と「放射線内部被ばく検査等業務に関する協定書」を締結するとともに本協定に基づき毎年業務委託契約書を締結しており、当該研究所において１８歳以下の市民が検査を受検した場合は経済的負担軽減を図るため継続して検査費用を補填する。

加えて、内部被ばく検査に関して相談があった際には保健師の助言指導をはじめリスクコミュニケーションや心のケアを行うなど放射線に対する理解促進や不安解消に努め、原発事故後の現存被ばく状況下における市民の長期的な健康管理を図ることで地域の再生加速化を促進する。

〇郡山市まちづくり基本指針（平成３０年２月策定）

将来都市構想「みんなの想いや願いを結び、未来（あす）へとつながるまち郡山」

横断的取組　「復興・創生の更なる推進」

〇郡山市復興基本方針（平成２３年１２月策定）

復興に向けた重点施策Ⅰ「原子力災害対応」

（２）市民の徹底した健康管理

※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください

当面の事業概要

＜令和８年度＞

【対象】全市民及び避難者

【検査場所】公益財団法人震災復興支援放射能対策研究所

【検査予定人数】１５人

【主な経費】検査費、役務費

地域の帰還・移住等環境整備との関係

放射線に対する不安を払拭するためには安心して定住するための環境の整備が必要不可欠であり放射線の影響について長期的に市民の健康を見守る必要がある。また当事業は自家消費野菜等放射能検査事業との相互活用を図ることで放射線被ばくの不安がさらに解消され、地域の再生がより加速するものと考えます。

（様式１－３）

福島県（郡山市）帰還・移住等環境整備事業計画　帰還・移住等環境整備事業等個票

令和８年１月時点

※本様式は１－２に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	4	事業名	自家消費野菜等放射能検査事業		事業番号	(3)-23-3
交付団体			郡山市	事業実施主体（直接/間接）	郡山市（直接）	
総交付対象事業費			(328,302)（千円） 332,365　（千円）	全体事業費	(328,302)（千円） 332,365　（千円）	

帰還・移住等環境整備に関する目標

自家消費野菜等の放射能検査を実施し原発事故後の食品の安全確保及び食品に対する不安を解消する。

事業概要

保健所において直営により以下のとおり検査を実施する。

（１）市民が保健所へ検査の予約依頼し自家消費野菜等の持ち込み検査を受ける。

（２）検査員が検査を実施し結果について市民に説明する。

（３）検査結果を集計し市ウェブサイトで公表する。

〇郡山市まちづくり基本指針（平成３０年２月策定）

将来都市構想　「みんなの想いや願いを結び、未来（あす）へとつながるまち郡山」

横断的取組　　「復興・創生の更なる推進」

〇郡山市復興基本方針（平成２３年１２月策定）

復興に向けた重点施策Ⅰ　「原子力災害対応」

（２）市民の徹底した健康管理

※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください

当面の事業概要

＜令和８年度＞

【対象】　全市民

【検査場所】　保健所

【検査予定件数】　２００件

【主な経費】　人件費（事務補充員）、検査機器校正手数料・消耗品代等

地域の帰還・移住等環境整備との関係

出荷及び販売農作物等の放射能検査に加えて自家消費野菜等の放射能検査体制を整備することにより、内部被ばくリスクをより一層低減させるとともにその結果を広く公表することで放射線に係る市民の理解向上を図ります。加えて内部被ばく検査事業との相互活用を図ることで放射線被ばくの不安がより一層解消され地域の再生がより加速するものと考えます。

（様式１－３）

福島県（郡山市）帰還・移住等環境整備事業計画　帰還環境整備事業等個票

令和８年１月時点

※本様式は１－２に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	5	事業名	水道水放射性物質モニタリング事業		事業番号	(3)-23-4
交付団体			郡山市	事業実施主体（直接/間接）	郡山市（直接）	
総交付対象事業費			(76,137 千円) 86,492 千円	全体事業費	(76,137 千円) 86,492 千円	

帰還環境整備に関する目標

東日本大震災による原発事故の影響により、放射線量に関し依然として市民の関心が高い傾向にあり、水道水利用者の不安の解消は、市民が安心して生活していくためにも重要な課題となっている。

このため、水道水における放射性物質をモニタリング検査し、その結果を迅速に公表することで、不安の解消や今後の健康管理につなげる。

事業概要

「福島県飲料水の放射性物質モニタリング検査実施計画」の検査頻度に合わせ、郡山市では週 1 回 水道水の放射性物質検査を行い、結果はウェブで公表している。

【機器の設置】ゲルマニウム半導体検出器は、平成 23 年 10 月に福島県から無償貸与を受け、郡山市上下水道局に 1 基設置してある。

【機器の校正】使用時毎にゲイン調整と、週に 1 回バックグラウンド校正を実施している。

〇郡山市まちづくり基本指針（平成 30 年度～）

大　　綱Ⅴ　暮らしやすいまちの未来

施　　策 4　豊かなまちなみがあり、誇りと魅力あふれるまち

〇郡山市上下水道ビジョン～郡山市上下水道事業中期計画～（令和 2 年 4 月～）

大　　綱１　【安全・安心】安全で安心な社会基盤の整備

基本政策１　水道水の安全性の確保

施　　策１　水道管理体制の充実

当面の事業概要

＜令和 8 年度＞

週１回、堀口・熱海・荒井・柳橋浄水場及び湖南西部・湖南東部・熱海中山簡易水道の給水施設で水道水を採水し、検査を実施する。

堀口・熱海・荒井浄水場については、水道水のほかに月１回、原水の検査も実施する。

結果はウェブサイトにて速やかに公表する。

地域の帰還環境整備との関係

放射線に対する不安解消が必須であるため、水道水の放射性物質を測定する本事業の実施が必要である。

関連する事業の概要

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

（様式１－４）

郡山市　　帰還・移住等環境整備事業計画　　令和8年度　　帰還・移住等環境整備事業等

省庁名：　内閣府

令和8年1月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

（単位：千円）

No.	事業番号（注1）	事業名（注2）	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接	基本 国費率 (a) （注3）	当該年度（注4）			年度間調整額（注5）（該当する場合のみ記載）		備　考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、福島県又は避難指示・解除区域市町村等以外の者が負担する額を減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b＋(c−a×b)/2（注6） 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 （国費） (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d−e	
3	(3) － 23 － 2 －	内部被ばく検査事業	郡山地区	市	郡山市	直接	定額	(0) 48 ＜48＞	(0) 48 ＜48＞	(0) 48 ＜48＞			
4	(3) － 23 － 3 －	自家消費野菜等放射能検査事業	郡山地区	市	郡山市	直接	定額	(0) 4,063 ＜4,063＞	(0) 4,063 ＜4,063＞	(0) 4,063 ＜4,063＞			
5	(3) － 23 － 4 －	水道水放射性物質モニタリング事業	郡山地区	市	郡山市	直接	定額	(0) 10,355 ＜10,355＞	(0) 10,355 ＜10,355＞	(0) 10,355 ＜10,355＞			
										＜0＞			
										＜0＞			
							合計額	(0) 14,466 ＜14,466＞	(0) 14,466 ＜14,466＞	(0) 14,466 ＜14,466＞	(0) 0 ＜0＞	(0) 0 ＜0＞	

県名	福島県	担当部局名	政策開発部未来創造課	担当者氏名	阿部　悠樹
市町村名	郡山市	電話番号	024-924-2021	メールアドレス	miraisouzou@city.koriyama.lg.jp
地方公共団体の組合名					

（注1）「事業番号」は、基幹事業については、「（実施要綱別表の番号）−（同一事業計画中の同種の事業の通し番号）」、効果促進事業等については、「◆（最も関連する基幹事業の事業番号）ー（最も関連する基幹事業ごとの通し番号）」となるよう記載する。
（注2）「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。
（注3）「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。（福島再生加速化交付金（帰還・移住等環境整備）実施要綱第5の1の（3）におけるbと同様）
（注4、5）上段（　）書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段＜　＞書きについては、自動計算される。
（注5）「年度間調整額」の（国費）（e）は、前年度に福島再生加速化交付金（帰還・移住等環境整備）実施要綱第4の7の④に該当した場合に記載する。
（注6）各交付担当大臣が定める交付要綱において、交付額の算定方法が定められている場合には、その規定に基づき算定すること。
（注7）基金を造成して帰還・移住等環境整備事業等を実施する場合においては、当該事業の（b）欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、（c）欄には事業費のうち福島県等以外の者が負担する額を減じた額を、（d）欄には基金からの取崩額を記載する。